発信人 日本国特許庁 (国際調査機関) 19 JUL 2004 出願人代理人 青山 葆 PCT あて名 追加して納付すべき手数料の納付命令書 **〒 540-0001** 大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7番 (法第8条第4項、法施行規則第43条第1項) IMPビル 青山特許事務所 [PCT17条(3)(a)、規則40.1] 18.05.03 発送日 (日.月.年) 納付期間 出願人又は代理人 上記発送日から 1 月子母以内 663621 の書類記号 国際出願日 国際出願番号 21.01.03 PCT/JP03/00455 (日.月.年) 出願人 (氏名又は名称) 松下電工株式会社 この国際調査機関は、 次<del>/別紙</del> に示す請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は\_ 請求の範囲1, 2, 3, 4-5, 6, 7, 8-9, 10, 11, 12, 13 <del>次√</del>別紙 に示す理由により、この国際出願は発明の単一性の要件(法施行規則第13条(PCT規則13.1 、13.2及び13.3))を満たしていないと認める。 (ii) X 部分的に調査報告を作成した(付属書類参照)。 間求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分(請求の範囲 について国際調査報告を作成する。 (iii) 追加手数料が納付された場合にのみ、かつ納付された範囲に限り、国際出願のその他の部分について国際調 査報告を作成する。

出願人は、法施行規則第44条 (PCT規則40.2(c)) の規定により、異議の申立て、すなわち、この国際出願が発 明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書の提出とと もに、追加手数料の納付をすることができる。

追加手数料の総額

693,000 円

|X|| 請求の範囲 14-17 は、法第8条第2項各号の一に該当し (PCT17条(2))、国際調査を行うこ とができないので、どの発明にも含まれていない。

I	名称及びあて名	権限のある職員	3 E	9252
	日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特 許 庁 長 官	- ec 0	2.4.4
	東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 月	対象 ろん	344 .

様式PCT/ISA/206(1992年7月)

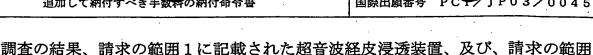
1 の追加発明の手数料

出願人に、上記期間内に、次に示す金額を納付することを命じる。

追加発明の数

円×

(添付用紙の注意書きを参照)



7に記載された超音波経皮浸透キットは、下記文献に開示されているものであるこ とが明かとなった。 結果として、請求の範囲1及び7記載の発明は、新規なものではなく、先行技術 の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、請求の範囲1及

び7には特別な技術的特徴はない。

それ故、請求の範囲全てに共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の 共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味 における技術的関連を見いだすことはできない。

よって、請求の範囲1-13は発明の単一性を満たしていないことが明かであ

る。 そして、請求の範囲2は、特定の制御内容の「制御部」を備えた、超音波経皮浸透装置に関するものである。

請求の範囲3は、特定の「検知部」を備えた、超音波経皮浸透装置に関するもの

である。

請求の範囲4, 「周波数が異なる2以上の超音波を照射する」 5は、

を備えた、超音波経皮浸透装置に関するものである。 請求の範囲6は、温熱治具、マッサージ治具、電気刺激治具、及び、光刺激治具のいずれか一つをさらに備えた、超音波経皮浸透装置に関するものである。

請求の範囲8は、超音波の周波数範囲を特定した、超音波経皮浸透キットに関す るものである。

請求の範囲10は、特定の「有効成分」を備えた、超音波経皮浸透キットに関す るものである。

請求の範囲11は、別の「有効成分」を備えた、超音波経皮浸透キットに関する ものである。

請求の範囲12は、さらに別の「有効成分」を備えた、超音波経皮浸透キットに 関するものである。

請求の範囲13は、 「剤」が「基材に含浸されている」、超音波経皮浸透キット に関するものである。